

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社旅工房

【英訳名】 TABIKOBO Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高山 泰 仁

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部長 前 田 宣 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部長 前 田 宣 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,381,711	22,526,272
経常利益又は経常損失() (千円)	189,851	300,443
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	132,097	192,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,761	206,459
純資産額 (千円)	1,023,823	474,531
総資産額 (千円)	4,467,927	2,850,886
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	59.71	106.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	22.9	16.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第23期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成28年12月10日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第23期の1株当たり当期純利益金額については、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
6. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出産業を中心に企業業績が堅調に推移していることと、雇用環境の好転に伴う個人消費の回復と設備投資の増加も見られることから、緩やかながら、内外需要の増加による景気拡大が続いております。

旅行業界につきましては、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の調査によりますと、平成29年4月から6月におけるJATA会員旅行会社の業況感（DI値、Diffusion Index）は、海外旅行はマイナス20ポイントと平成29年1月から3月と比較して8ポイントの良化、国内旅行は2ポイントと同16ポイントの良化、訪日旅行は2ポイントと同9ポイントの良化となっております。海外旅行の方面別に見ると、欧州方面は回復基調にあるものの、アジア方面とハワイは概ね横ばい、韓国については大幅な下落となっております。海外旅行の顧客層別では、商用・視察旅行やインセンティブ旅行（企業・団体等による報奨旅行）といった法人向けの業務渡航に大きな回復が見られます（2017年7月10日 一般社団法人日本旅行業協会「2017年6月期（第1回）旅行市場動向調査」）。このように、方面別や渡航目的別に見れば業況の好転と悪化が区々であるものの、全体としては概ね回復傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは、当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念した感謝セールや大手出版社の雑誌企画と連動したツアーの発売といった各種キャンペーンを実施する等、回復傾向にある個人旅行需要の取込みに向けた施策を実施いたしました。また、大手旅行代理店が企画するJRや新幹線と宿泊をセットにした国内旅行商品の提供を開始する等、顧客基盤の拡大にも努めました。さらに、法人営業の体制強化にも引き続き取り組み、企業や団体のお客様向けの業務渡航や団体旅行需要のほか、訪日外国人によるいわゆるインバウンド旅行の需要獲得にも努めました。

以上の各種施策を展開し、また経費節減にも努めましたが、例年、4月から6月は個人のお客様のご旅行の出発が少ない傾向にあることから、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は4,381,711千円、営業損失は184,507千円、経常損失は189,851千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は132,097千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,897,985千円と、前連結会計年度末比1,627,017千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,055,836千円、旅行前払金が前連結会計年度末比350,420千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は569,942千円と、前連結会計年度末比9,976千円減少しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度末比8,580千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,359,358千円と、前連結会計年度末比1,073,807千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比1,120,266千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は84,745千円と、前連結会計年度末比6,058千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比5,749千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,023,823千円と、前連結会計年度末比549,291千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの当社上場に伴い実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末比それぞれ336,526千円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末比132,097千円減少したこと、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比8,369千円増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,334,000	2,334,000	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	2,334,000	2,334,000		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成29年4月18日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズへ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月17日 (注) 1	450,000	2,250,000	283,590	373,590	283,590	283,590
平成29年5月17日 (注) 2	84,000	2,334,000	52,936	426,526	52,936	336,526

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,370円
引受価額 1,260.40円
資本組入額 630.20円

2. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,260.40円
資本組入額 630.20円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800,000	18,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800,000		
総株主の議決権		18,000	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,915	2,053,751
売掛金	352,226	590,164
割賦売掛金	88,213	67,881
旅行前払金	668,605	1,019,026
繰延税金資産	26,457	79,189
その他	138,077	88,741
貸倒引当金	528	769
流動資産合計	2,270,967	3,897,985
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	69,650	67,237
車両運搬具（純額）	5,384	4,936
リース資産（純額）	39,207	33,965
その他（純額）	8,183	7,706
有形固定資産合計	122,426	113,845
無形固定資産	76,878	75,157
投資その他の資産		
長期貸付金	4,986	4,956
繰延税金資産	8,035	8,725
差入保証金	217,043	216,461
その他	155,535	155,752
貸倒引当金	4,986	4,956
投資その他の資産合計	380,614	380,938
固定資産合計	579,919	569,942
資産合計	2,850,886	4,467,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,242	306,790
リース債務	22,690	22,812
未払法人税等	2,637	3,527
旅行前受金	1,643,239	2,763,506
賞与引当金	58,601	31,387
その他	202,139	231,334
流動負債合計	2,285,551	3,359,358
固定負債		
リース債務	19,880	14,130
資産除去債務	30,584	30,632
その他	40,338	39,982
固定負債合計	90,803	84,745
負債合計	2,376,354	3,444,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	426,526
資本剰余金		336,526
利益剰余金	376,879	244,782
株主資本合計	466,879	1,007,836
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	11,345	2,975
為替換算調整勘定	18,997	18,962
その他の包括利益累計額合計	7,652	15,987
純資産合計	474,531	1,023,823
負債純資産合計	2,850,886	4,467,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 4,381,711
売上原価	3,811,157
売上総利益	570,554
販売費及び一般管理費	755,061
営業損失()	184,507
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
受取補償金	1,768
その他	583
営業外収益合計	2,354
営業外費用	
支払利息	195
支払保証料	862
為替差損	2,520
株式交付費	4,021
その他	99
営業外費用合計	7,699
経常損失()	189,851
税金等調整前四半期純損失()	189,851
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	58,116
法人税等合計	57,754
四半期純損失()	132,097
非支配株主に帰属する四半期純損失()	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	132,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	132,097
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	8,369
為替換算調整勘定	34
その他の包括利益合計	8,335
四半期包括利益	123,761
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	123,761
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループでは売上高の計上基準として出発日基準を採用しており、旅行商品の売上はお客様が旅行に出発された日が帰属する月に計上されます。旅行商品については、個人のお客様のご旅行の出発時期が、長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあります。そこで、当社グループの売上高及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については売上高及び利益が減少する傾向があることから、四半期連結会計期間において営業損益が損失となる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	11,590千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年4月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,590千円増加しています。また、平成29年5月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式84,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,936千円増加しています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は426,526千円、資本剰余金は336,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	59円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	132,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	132,097
普通株式の期中平均株式数(株)	2,212,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,334,000株
今回の分割により増加する株式数	2,334,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,668,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成29年9月14日(木曜日)
基準日	平成29年9月30日(土曜日)
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円85銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日(日曜日)をもって、当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更効力発生日 平成29年10月1日(日曜日)

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額を平成29年10月1日(日曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	107円	54円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社旅工房
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工場の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旅工房及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。